[連結情報]

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成29年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成30年9月30日現在
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金※7.	253,993	235,940
コールローン及び買入手形	1,860	1,567
商品有価証券	32	36
金銭の信託	2,000	9,959
有価証券※1.7.11.	607,679	613,233
貸出金※2.3.4.5.6.8.	1,387,855	1,429,095
外国為替替※6.	534	411
その他の資産※7.	28,081	28,916
有形固定資産※9.10.	24,907	24,591
無形固定資産	1,551	1,340
繰延税金資産	-	1,717
支払税見返金	4,500	3,944
貸倒引当金	△6,390	△5,212
資産の部合計	2,306,604	2,345,542
(負債の部)		
預金※7.	1,959,450	1,982,929
コールマネー及び売渡手形※7.	-	27,000
借入金※7.	164,767	183,990
外国為替替	10	56
その他の負債※7.	8,990	8,548
賞与引当金	455	445
退職給付に係る負債	9,278	2,141
役員退職慰労引当金	1	2
睡眠預金払戻損失引当金	417	482
偶発損失引当金	617	599
繰延税金負債	477	12
再評価に係る繰延税金負債※9.	2,493	2,493
支払承諾	4,500	3,944
負債の部合計	2,151,459	2,212,645
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
利益剰余金	63,634	61,662
自己株式	△285	△272
株主資本合計	133,158	117,544
その他有価証券評価差額金	17,360	10,261
土地再評価差額金※9.	3,093	3,093
退職給付に係る調整累計額	916	1,330
その他の包括利益累計額合計	21,371	14,684
新株予約権	227	264
非支配株主持分	388	403
純資産の部合計	155,145	132,897
負債及び純資産の部合計	2,306,604	2,345,542

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	金額	金額
経常収益		
経常収益	23,446	18,511
資金運用収益	13,640	12,787
(うち貸出金利息)	(10,309)	(9,918)
(うち有価証券利息配当金)	(3,255)	(2,788)
役員取引等収益	3,148	3,347
その他業務収益	4,018	80
その他経常収益※1.	2,639	2,295
経常費用		
経常費用	15,983	15,248
資金調達費用	231	164
(うち預金利息)	(218)	(160)
役員取引等費用	2,239	2,220
その他業務費用	10	0
営業経常費用※2.	11,261	10,585
その他経常費用※3.	2,241	2,276
経常利益	7,462	3,262
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	30	5
固定資産処分損失	1	5
減損損失	29	-
税金等調整前中間純利益	7,431	3,257
法人税、住民税及び事業税	970	447
法人税等調整額	1,041	65
法人税等合計	2,012	512
中間純利益	5,419	2,744
非支配株主に帰属する中間純利益	37	2
親会社株主に帰属する中間純利益	5,381	2,742

② 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	金額	金額
中間純利益	5,419	2,744
その他の包括利益	△101	△2,143
その他有価証券評価差額金	△150	△2,091
退職給付に係る調整額	49	△52
中間包括利益	5,317	600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,278	600
非支配株主に係る中間包括利益	39	△0

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	38,653	31,160	59,825	△318	129,322	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1,572		△1,572	
親会社株主に帰属する中間純利益			5,381		5,381	
自己株式の処分		△5		34	29	
自己株式の取得				△1	△1	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	△5	3,808	32	3,836	
当中間期末残高	38,653	31,155	63,634	△285	133,158	

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	17,513	3,093	867	21,474	227	348	151,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,572
親会社株主に帰属する中間純利益							5,381
自己株式の処分							29
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△152	-	49	△103	△0	39	△63
当中間期変動額合計	△152	-	49	△103	△0	39	3,772
当中間期末残高	17,360	3,093	916	21,371	227	388	155,145

当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する中間純利益			2,742		2,742
自己株式の処分		△0		19	19
自己株式の消却		△22,744		22,744	-
自己株式の取得				△22,745	△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△13,655	△7,900	18	△21,537
当中間期末残高	38,653	17,500	61,662	△272	117,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する中間純利益							2,742
自己株式の処分							19
自己株式の消却							-
自己株式の取得							△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,089	-	△52	△2,141	9	△0	△2,131
当中間期変動額合計	△2,089	-	△52	△2,141	9	△0	△23,669
当中間期末残高	10,261	3,093	1,330	14,684	264	403	132,897

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,431	3,257
減価償却費	780	682
減損損失	29	-
貸倒引当金の増減(△)	△930	△1,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△4,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△23	△52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△48
資金運用収益	△13,640	△12,787
資金調達費用	231	164
有価証券関係損益(△)	△718	△276
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	40
為替差損益(△は益)	△57	△471
固定資産処分損益(△は益)	1	5
商品有価証券の純増(△)減	△4	1
貸出金の純増(△)減	△5,906	△21,946
預金の純増減(△)	44,605	33,593
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)	8,628	12,768
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	229	16
コールローン等の純増(△)減	△457	1,258
外国為替(資産)の純増(△)減	△12	363
外国為替(負債)の純増減(△)	△63	5
資金運用による収入	13,793	13,039
資金調達による支出	△231	△180
その他	△9,482	△298
小計	44,190	21,366
法人税等の支払額	△627	△2,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,562	18,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,809	△79,255
有価証券の売却による収入	13,600	6,417
有価証券の償還による収入	56,606	46,003
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△264	△350
無形固定資産の取得による支出	△61	△122
有形固定資産の売却による収入	-	0
資産除去債務の履行による支出	-	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,927	△35,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,572	△1,553
自己株式の取得による支出	△1	△22,745
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△24,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,072	△40,723
VI 現金及び現金同等物の期首残高	230,257	275,878
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高*	253,330	235,155

■注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
 主要な会社名
 東和銀リース株式会社 東和カード株式会社
 東和信用保証株式会社
 - 非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 会社名
 東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 3社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 その他 3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、

- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 6,025百万円
 退職給付費用 117百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 663百万円
 貸倒引当金繰入額 245百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,180	-	-	37,180
第二種優先株式	17,500	-	10,000	7,500(注)1
合計	54,680	-	10,000	44,680
自己株式				
普通株式	294	0	19	275(注)2
第二種優先株式	-	10,000	10,000	-(注)3
合計	294	10,000	10,019	275

- (注) 1. 発行済株式の減少は、消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
 3. 第二種優先株式の自己株式数の増加は、平成30年5月8日取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、減少は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結会計 期間末	
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		-			264
合計			-			264

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,106	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第二種優先株式	447	25.56	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定	235,940百万円
定期預け金	△60百万円
その他	△724百万円
現金及び現金同等物	235,155百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	224百万円
無形固定資産	1百万円
合計	224百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	220百万円
無形固定資産	1百万円
合計	220百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	1百万円
無形固定資産	1百万円
合計	2百万円
当中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	4百万円
無形固定資産	1百万円
合計	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
1年内	4百万円
1年超	1百万円
合計	4百万円
リース資産減損勘定の残高	1百万円

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料	8百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	8百万円
減損損失	1百万円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	83百万円
1年超	568百万円
合計	652百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	235,940	235,940	-
(2) 有価証券	608,250	608,496	246
満期保有目的の債券	6,752	6,999	246
その他有価証券	601,497	601,497	-
(3) 貸出金	1,429,095		
貸倒引当金(*)	△5,120		
	1,423,974	1,413,466	△10,508
資産計	2,268,165	2,257,903	△10,262
(1) 預金	1,982,929	1,983,028	98
(2) コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000	-
(3) 借入金	183,990	183,804	△185
負債計	2,193,919	2,193,833	△86

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間(1年超)のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) 有価証券
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (3) 貸出金
 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールマネー及び売渡手形
 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 借入金
 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成30年9月30日
①非上場株式(*1)	1,028
②組合出資金(*2)	3,954
合 計	4,983

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 28百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成30年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の社外取締役を除く取締役4名、当行執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 49,470株
付与日	平成30年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自平成30年8月11日 至平成35年8月10日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,211.43円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	321百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3百万円
期末残高	320百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	3,176円53銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	132,897百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,668百万円
優先株式の払込金額	15,000百万円
定時株主総会決議による優先配当額	－百万円
新株予約権	264百万円
非支配株主持分	403百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	117,228百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	36,904千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	74.32円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,742百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,742百万円
普通株式の期中平均株式数	36,895千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	53.08円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	14,762千株
優先株式	14,477千株
新株予約権	285千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成29年9月末	平成30年9月末
破綻先債権額	724	1,559
延滞債権額	42,949	32,804
3ヵ月以上延滞債権額	－	－
貸出条件緩和債権額	2,072	1,080
合 計	45,746	35,444

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。